

# JUSE SDGs

SDGs  
セミナー

SDGs 診断

ISO 20400

## はじめに

持続可能な開発目標（SDGs）とは、2015年9月の国連サミットで採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」に記載された、よりよい世界を目指すための国際的な目標です。17のゴール・169のターゲットから構成され、グローバルな諸課題の解決を目指す指針です。「誰一人取り残さない」を宣言し、2030年までに各目標・ターゲットを達成することを目指します。

日本に於いても積極的に取り組むことが重要視され、SDGsをTV、新聞等にて目にしない日がない程です。

但し、多くの組織が、ステークホルダーの期待度、目標の取り決め、運用方法、範囲の特定、自社のみならずバリューチェーン全体での対応、ヒューマンリソースの活用、全員参加の難しさ、情報開示の方法等々、何をどの程度実施すべきか悩ましく、対応に苦慮している状況です。

その様な問題を少しでも解決すべく、各種セミナー、SDGs診断、ISO 20400（持続可能な調達-Guidance）審査を提案させていただきます。

自社の戦略としてのSDGsの取り組み及び利益に貢献する活動を目指すべく、ご活用いただければ幸いです。

2022年7月

一般財団法人 日本科学技術連盟

専務理事

ISO審査登録センター

上級経営管理者

小野寺 将人

## JUSE SDGs

2015年の国連サミットにおいてSDGs（持続可能な開発目標）が採択され、世界中のあらゆるセクター（政府、自治体、企業、非営利組織、市民など）が、持続可能な社会の実現のためにSDGs達成に向けて真剣に取り組まなければなりません。とりわけ、産業界の果たすべき役割が大きく、多様なステークホルダーからの期待や関心があります。しかしながら、企業におけるSDGsの達成には、人権問題や環境問題などの社会（環境）的課題をバリューチェーンあるいはサプライチェーンの全体を通して取り組む必要があり、SDGsに関連する戦略やマネジメントシステムが容易に構築できるものではありません。

実際に企業経営のなかで、どのようにSDGsを戦略的に展開して、社会（環境）的課題と業績の両面で成果を生み出すとともにステークホルダーの期待に応えればよいのでしょうか？そこで、日科技連は、SDGsに関連するセミナーや診断サービスを提供し、下記のようなSDGsの取組みに関する課題や悩みなどの解決に貢献させていただきます。

- ・なぜSDGsに取り組まなければならないのか。
- ・SDGsに取り組むことのメリットはなにか。SDGsに取り組まないことによるデメリットは何か。
- ・具体的に何から始めればよいのか。
- ・経営とSDGsの統合の方法がわからない。
- ・ISOマネジメントシステムとSDGsを連携させるにはどうすればよいのか。
- ・SDGsの重要課題（マテリアリティ）をどのように特定すればよいのか。
- ・サプライチェーンにおける持続可能な調達に取り組む方法がわからない。
- ・自社のSDGsに関する取組みがどのレベルなのか知りたい。

日科技連では、SDGsへの対応に関するセミナーだけでなく、ISOマネジメントシステムの審査などのサービスも提供させていただきますので、是非ご検討・ご活用ください。

麗澤大学 経済学部

教授 近藤 明人

# SDGsセミナー

## SDGs 概要解説

コース概要	SDGsへの取組は、今や企業の必須条件となっております。まずはSDGsが国連で採択された背景や概要、我が国における取組みの状況や課題等を整理して、各組織における対応のヒントを解説します。		
日程	2022年9月13日（火） オンライン開催	研修時間	10:00～16:00
参加対象者	経営層、マネージャー層、SDGs推進のお立場の方々		
参加費	9,900円（一般・会員ともに） *税込		
プログラム	①SDGsの概要解説 ②調達に関するサプライチェーンとしての取組 ③具体的取組事例を考える。		

## ISO 20400:2017「持続可能な調達-Guidance」の概要と活用

コース概要	2017年11月、ISOの新規格ISO 20400（持続可能な調達-Guidance）が発行されました。企業における「調達」の課題は、物資の停滞だけではなく、社会・経済・環境そして、SDGsに寄与するファクターとして全世界が注目しているプロセスであります。例えばジェンダーという問題は、当該企業だけではなくサプライチェーンマネジメントとして取り組むべき課題であり、大手企業だけではなく協力会社、パートナー企業も巻き込んで考える課題となっております。 本コースでは、ISO 20400の概要を解説し、その運用方法について具体的な例示を挙げながらご説明いたします。		
日程	2023年1月26日（木） オンライン開催	研修時間	10:00～16:00
参加対象者	経営層、マネージャー層、SDGs推進のお立場の方々		
参加費	39,600円（一般・会員ともに） *税込		
プログラム	①ISO 20400の概要解説 ②調達に関するサプライチェーンとしての取組 ③具体的取組事例を考える。		

## 企業におけるマテリアリティ（重要課題）設定のポイント

コース概要	「マテリアリティ」とは、元々財務報告の中で取り扱われ、企業の投資家や従業員、地域社会などへ報告開示されることで、健全な投資の意思決定要因となっています。最近では企業が利益を追求する「財務指標」としてだけでなく、社会や環境への配慮を含んだ「非財務指標」としても重要視されています。本コースでは、SDGsにおける17目標に照らし合わせたマテリアリティの設定やその運用のヒントについて解説いたします。		
日程	2023年2月13日（月） オンライン開催	研修時間	10:00～16:00
参加対象者	経営層、マネージャー層、SDGs推進のお立場の方々		
参加費	39,600円（一般・会員ともに） *税込		
プログラム	①マテリアリティとは ②企業におけるマテリアリティの重要性 ③運用と妥当性確認		

## SDGsに貢献する手段としてのマネジメントシステムの構築と運用

コース概要	2015年に国連で採択された持続可能な開発のための2030アジェンダ（SDGs）に対し、諸企業はCSRやESGの取組やSDGs達成への取組が必修条件となっております。しかし、具体的に何をどこまで取り組めばいいのか、どのように達成するのか等については、試行錯誤をされている企業も少なくないと考えます。 そこで本コースでは、国連が提唱しているSDG Compass（SDGsの企業行動指針）をもとにマネジメントシステムの運用をベースとして、SDGsのターゲット設定から、それを達成する仕組み、達成度評価、問題課題の抽出等についての方法論を解説します。		
日程・開催地	2023年2月14日（火）～2月15日（水） 2日間 東京		
研修時間	1日目：10:00～16:00 2日目：10:00～16:00		
参加対象者	経営層、マネージャー層、SDGs推進のお立場の方々		
参加費	81,400円（一般・会員ともに） *税込		
プログラム	①企業倫理とCSRの重要性 ②ESGとSDGsの概要 ③SDG Compassとマネジメントシステム ④SDGs マネジメントシステムの構築と運用		

## SDGs経営におけるヒューマンリソースマネジメントの活用 ～ ISO 30414（人的資本に関する情報開示のガイドライン）～

<p>コース概要</p>	<p>2020年8月、米国証券取引委員会が上場企業に対して、人的資本に関する情報開示を義務付けられ、我が国においても、人的資本開示について注目されております。また、ヒューマンリソースは、SDGsにおいても最も重要とされています。</p> <p>「人的資本」とは「ヒト」をコストではなく、その能力や技能・技術等を資本として捉えたもので、人的資本への投資は、生産力や経済活動への貢献につながると考えられております。2018年12月に発効されたISO 30414では、情報開示の指針となるものが11分類で規定されており、これは人的資本投資の指標として活用できるものと思われまます。</p> <p>本コースでは、ISO 30414の概要解説と通じて、人的資本投資の考え方をご理解いただきます。</p>		
<p>日程</p>	<p>2023年3月16日（木） オンライン開催</p>	<p>研修時間</p>	<p>10:00～16:00</p>
<p>参加対象者</p>	<p>経営層、マネージャー層、SDGs推進のお立場の方々</p>		
<p>参加費</p>	<p>39,600円（一般・会員ともに） *税込</p>		
<p>プログラム</p>	<p>① ISO 30414の概要解説 （コンプライアンス・倫理、コスト、多様性、リーダーシップ、組織文化、組織の健全性・安全性・ウェルビーイング、生産性、採用・異動・離職、スキル・能力、後継者育成計画、労働力の確保 等）</p> <p>② ヒューマンリソースマネジメントの効果的運用方法</p> <p>③ 人的資本投資のポイント</p>		



### ■ お問い合わせ先 ■

〒166-0003 東京都杉並区高円寺南1-2-1

一般財団法人日本科学技術連盟 品質経営推進センター 品質経営・SQiPグループ

TEL : 03-5378-1213 E-mail : [tqmsemi@juse.or.jp](mailto:tqmsemi@juse.or.jp)

Webサイト : <https://www.juse.or.jp/>



# SDGs診断のご案内

「SDGs（持続可能な開発目標）」は、2015年の国連サミットにおいて採択され、2030年までに達成する17の目標、169のターゲットで構成されています。

様々な組織でSDGsに対する活動が行われておりますが、企業におけるSDGsの規格及び基準は、存在しません。

**日科技連では、独自の評価基準を設定し、企業のSDGs活動に対する診断を開始いたします。**

診断結果を用いて、自社のSDGs対応において不足している部分を補っていただく等、SDGsの有効的な活動にお役立てください。

## ■ こんな企業におすすめ ■

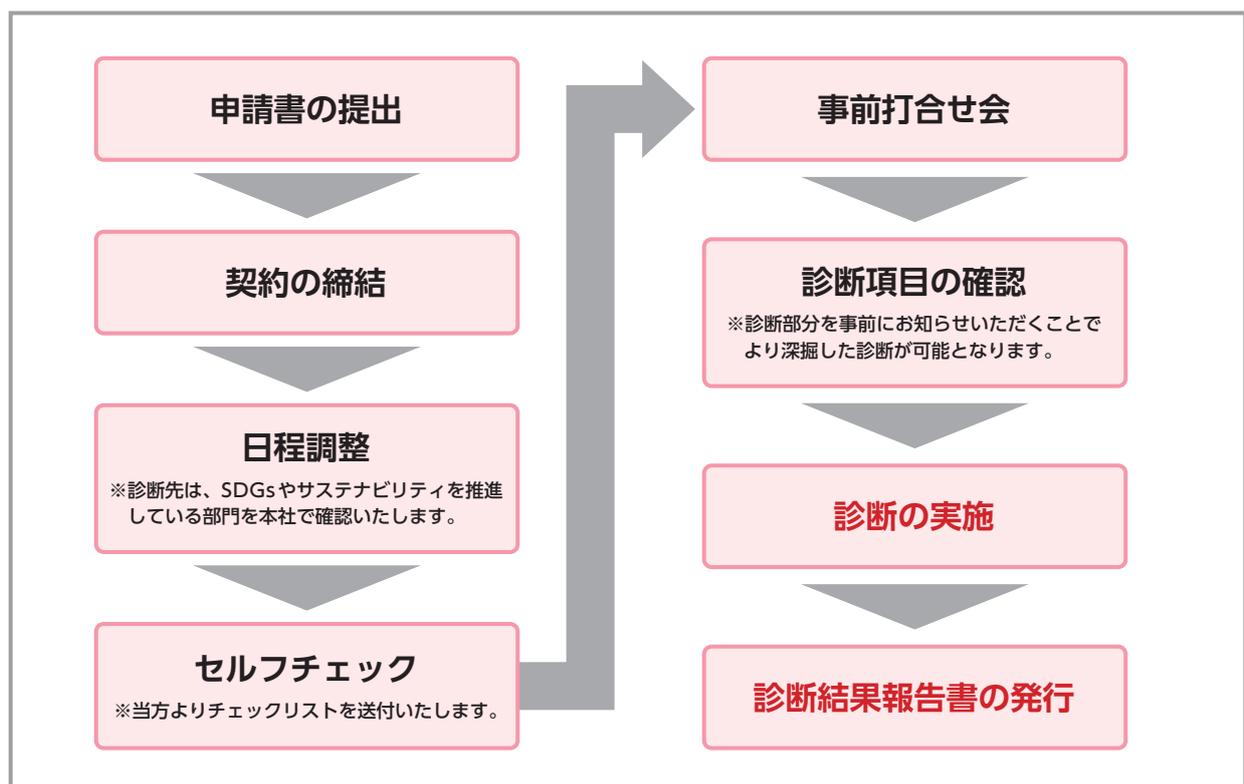
現在、SDGsに対する活動に取り組まれており、

- ・ 自社のSDGsへの取組状況について知りたい
- ・ 自社のマネジメントシステムを有効活用してSDGsに取り組みたい
- ・ SDGsの活動を通じて、自社のマネジメントシステムの有効性向上を図りたい

とお考えの企業様

## ■ お申込みから実施までの流れ ■

\*「事前打合せ会」や「診断項目の確認」を行うことにより、診断員が事前に組織側の診断を希望される部分を知ることによって深掘した診断が可能となります。



## ■ 診断先について ■

SDGsやサステナビリティを推進している部門を本社で確認いたします。

## ■ 2名体制での専門的な診断 ■

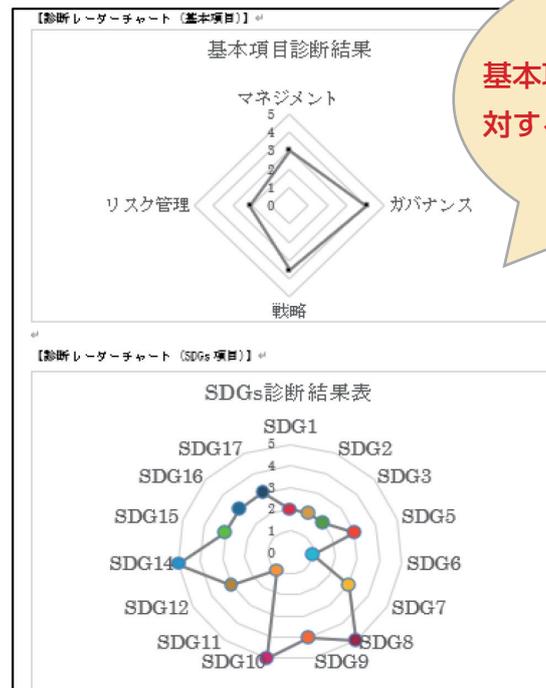
- ・ 診断は、SDGsを研究している大学関係者から1名、SDGsを積極的に活動している産業界から1名での2名体制で実施します。
- ・ 日科技連独自のチェックリストを用い、各目標、ターゲットに対して細かく現状を診断します。

## ■ 診断項目の確認 ■

事前打合せ会後に診断員が診断当日に確認する診断項目をお伝えしますので、御社の活動が診断項目に該当するか否かご確認ください。

\* 「該当しない」とご回答いただいた項目も場合によっては、確認させていただく場合がございます。

## ■ 診断結果報告書 ■



診断結果報告書のサンプル

## ■ 診断費用 ■

・ 1日/診断員2名 350,000円 \* 税込

尚、詳細はお問い合わせください。

## ■ 国際的なフレームワークを参考に作成した詳細な診断項目 ■

診断項目は、「GRIスタンダード」を基軸に、「国連グローバル・コンパクトの4分野10原則」や「ISO 26000:2010 社会的責任の手引き」、「ISO 20400:2017 持続可能な調達-Guidance」、「国際統合報告フレームワーク (IIRC)」、「TCFD提言」、「OECD 人権 デュー・ディリジェンス・ガイダンス 責任ある企業行動指針」などを参考に策定しています。

**\* SDGs診断を受診いただく組織様に限り、診断で使用するSDGsオペレーションガイドを進呈いたします。**

「SDGsオペレーションガイド」は、国際的に活用されている各種フレームワークや指標を基に作成され250項目の基本項目と131項目のSDGs固有の項目から構成されるチェックリストや、関連する情報をまとめた内容となっています。

\* 関連する各種情報が改訂される度に「SDGsオペレーションガイド」の最新版を発行させていただきます。

大項目	中項目	評価項目	パフォーマンス指標(MPI・OPI)環境/社会状態指標(ESI/SCI)	取組みの例/参考情報	「UNGCの4分野10原則」の該当箇所	「ISO 26000」の該当箇所	「ISO 20400」の該当箇所	「TCFD」の該当箇所	「IIRC」の該当箇所	HLSの該当箇所
共通	マネジメント	【ステークホルダーの関心】 ステークホルダーの期待や関心に対応しているか。	---	-	○	○	○	○	○	○
共通	ガバナンス	【重大な懸念事項への対応】 重大な懸念事項への対処と解決のための取組がされているかどうか。	---	-	○	○	○		○	○
共通	戦略	【外部環境】 組織のビジネスモデルが置かれる外部環境やステークホルダーに影響を与える要因があるか特定されているか。	--	-		○	○	○	○	○
共通	リスク管理	【価値創造の機会】 主要な機会から組織の価値を創造するための手順を検討しているかどうか。	--	-	○				○	○
SDG8, SDG9	経済	★【経済価値】 組織の活動における収益と分配した事業コスト、福利厚生、政府への支払い(税金)、投資額を差し引いた保留している経済価値(資産)を発生主義ベースで算出しているか。 なお、これらは、組織の監査済み財務諸表や損益計算書、管理会計の数値を用いて算出する必要がある。	---	有価証券報告書(上場企業の場合)、財務諸表、税務関連について、GAAP会計基準	○	○	○	○	○	○
SDG6, SDG14, SDG15	環境	【生態系の回復】 活動、製品・サービスに関わる地域の生態系の回復を外部の独立専門家が、その回復措置の成功を認定しているかどうか。	組織の施設を取り巻く地域の選択された場所での表面土壌中の特定の汚染物質の濃縮、組織の施設に隣接する土壌中の選択された栄養素の濃縮、所定されたローカルゾーン内の保護領域、所定された局所域からの表土の侵食の測定(例えば、建設プロジェクトに関連する侵食)	生物多様性の手引き/愛知目標		○	○			○
SDG8, SDG16	社会	【労働者の参加、協議、コミュニケーション】 労働安全衛生に関する情報を労働者に説明並びに情報が入手できるようにしているかどうか。 また、労働安全衛生に関する仕組みの開発、実施、評価における労働者の参加と協議を行っているかどうか。	---	労使慣行、労働協約、ILO(中核的労働基準)、OECDデュー・ディリジェンス・ガイダンス	○	○	○			○

診断項目(抜粋)

大分類	小分類	事業インパクト（リスク）	リスクの種類	事業インパクト（機会）
移行リスク	炭素税・炭素価格	温暖化対策税等の引き上げにより資材等の調達コストや燃料費・電力料金が上昇	政策・法規制	-
		新規開発がコスト増となる場合、既存案件の相対的価値向上	政策・法規制	-
		CO2排出係数の高い電力の料金上昇、低い電力は導入インセンティブに	政策・法規制	-
	GHG排出規制	GHG排出規制強化、キャップ&トレード制度の拡大等による運営コスト増	政策・法規制	-
		建物のエネルギー効率規制強化、保有物件の省エネ基準達成や報告強化による運営コスト増	政策・法規制	-
	客の行動変化（顧客・テナント）	環境性能の高い建物への顧客ニーズのシフト	市場	-
	投資家、レンダー等の変化（評価・志向）	投資家からの企業評価が変化、ESG投資家層の拡大を通じて資金調達基盤の強化	評判	グリーンボンドやローン等による調達先の拡大
	炭素価格	炭素価格が導入されることで化石燃料の需要が減少（≒石油プラント需要の減少）すると予想されるため、PLに中規模な影響を及ぼす。	政策・法規制	炭素税市場の発展により、水素・CCU・バイオベースの化学産業、分散化ユーティリティなど低炭素エネルギー市場で新たな機会が生まれる可能性がある。
各国の炭素排出目標／政策（補助金含む）	規制強化により、化石燃料由来のプラント発注に影響が出て、PLに影響を及ぼす。	政策・法規制	政策的支援が進むことでグリーンエネルギーや水素等の市場が拡大すると予想され、プラント・エネルギー輸送などの需要が高まりビジネス機会が生まれる。	
エネルギーミックスの変化	化石燃料由来の発電割合が変更され、プラント発注に影響が出るため、PLに大規模な影響を及ぼす。	政策・法規制	LNG・天然ガスなどの石炭代替によりプラント製造の需要が高まる可能性があり、リスクと同時に機会ともなりうる。 グリーンエネルギー等の需要の増加により、新たなビジネス機会が生まれる。	

#### 関連情報（抜粋）

### SDGsオペレーションガイドの概要

- ・チェックリスト（基本項目：250項目、SDGs固有の項目：131項目）
- ・関連情報（31項目）

### SDGsオペレーションガイドの活用の例

- ・SDGsに関する取り組みのセルフチェックに
- ・国際的に求められている取組みや期待されている行動の参考情報に
- ・各種フレームワークの理解の手助けに
- ・サステナビリティ報告や、IR情報の情報開示の参考情報に

### お問い合わせ先

〒163-0704 東京都新宿区西新宿2丁目7番1号 小田急第一生命ビル4F

一般財団法人日本科学技術連盟 ISO審査登録センター 普及支援課

TEL：03-5990-5879 E-mail：[iso-center@juse.or.jp](mailto:iso-center@juse.or.jp)

Webサイト：<http://www.juse-iso.jp/>



# ISO 20400:2017「持続可能な調達-Guidance」 審査のご案内

日科技連では、2022年4月よりISO 20400:2017「持続可能な調達-Guidance」の認証を開始しました。

\* ISO 20400の認証は、日科技連のプライベート認証となります。

ISO 20400:2017「持続可能な調達-Guidance」は、組織の「持続可能な調達」に焦点を当てたガイドランス規格です。「持続可能な調達」とは、組織の活動又は製品・サービスのライフサイクル全体に環境的、社会的、経済的影響を最小化しようとする調達で、生産性の改善や価値及びパフォーマンス評価、購入者及び供給者を含む全てのステークホルダー間のより良好なコミュニケーションを可能にすること、革新を促すことによって、組織に対してより多くの価値を提供します。

持続可能な調達に取り組むことで、Q（品質）C（コスト）D（納期）だけではなく、環境、人権、カントリーリスクなどの幅広いリスクに対応した調達が可能となります。

## 認証した組織の声

サプライチェーンにおける人権問題等については、これまでもできることから取り組みを進めて参りました。そのような中で、持続可能な調達に向けて、やるべき事が明示された国際規格の審査により、不足している取り組みの補強や、新たな観点からの対応など、課題が明確になりました。今回の認証取得により、これらの課題に確信を持って取り組み、持続可能な責任ある調達に努めて参ります。

株式会社すかいらくホールディングス 購買本部ディレクター 森山

## 認証から得られるメリット

- ・既存のマネジメントシステム（ISO 9001やISO 14001、ISO 22000）を活用し持続可能な調達に取り組むことができる。
- ・ステークホルダー（株主や対外組織など）に対しSDGsやサステナビリティの取り組みの一環として説明することができる。
- ・調達における手順を明確にし、調達のリスク管理を推進させることができる。

## 認証に関するご相談

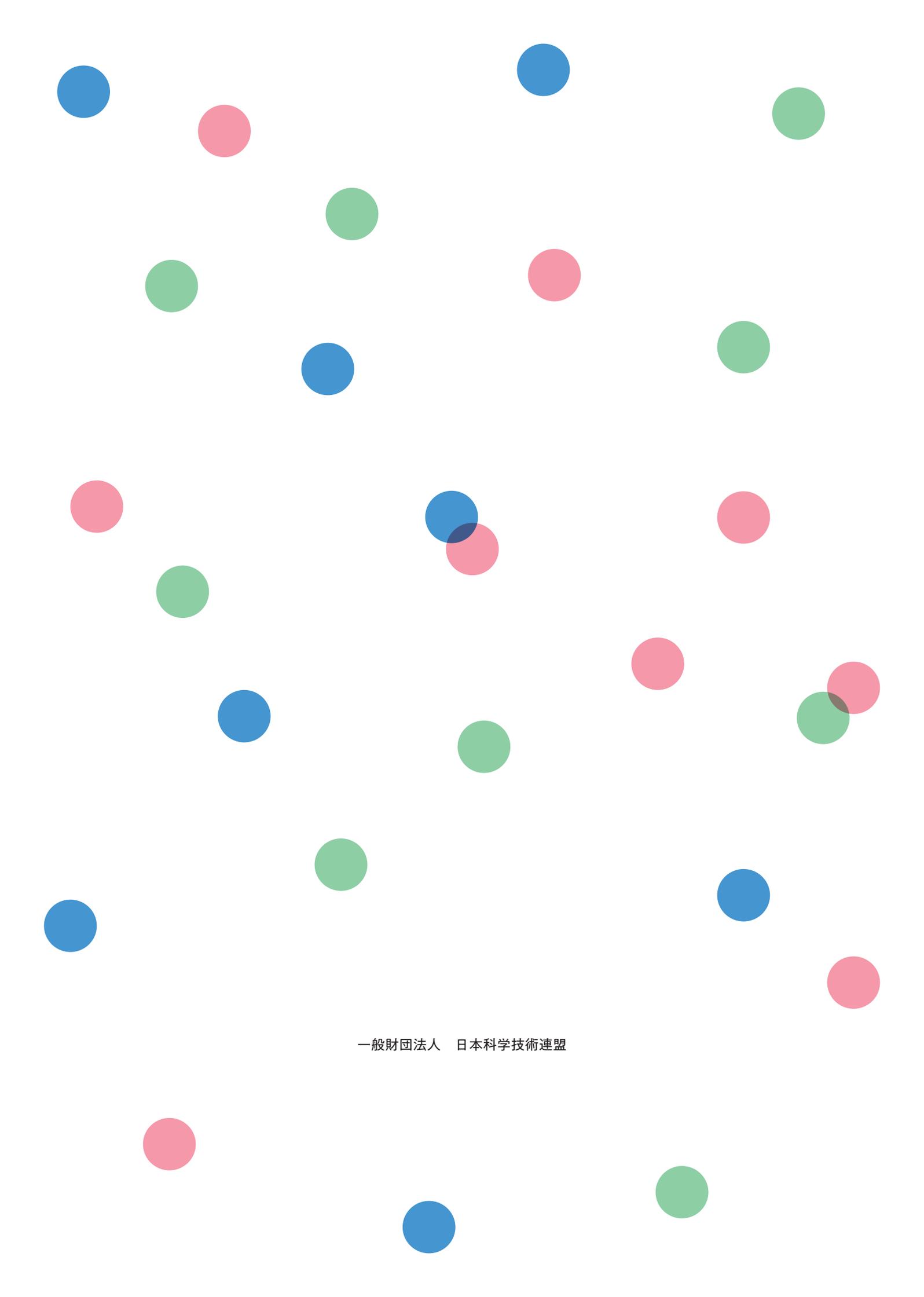
〒163-0704 東京都新宿区西新宿2丁目7番1号 小田急第一生命ビル4F

一般財団法人日本科学技術連盟 ISO審査登録センター 普及支援課

TEL：03-5990-5879 E-mail：[iso-center@juse.or.jp](mailto:iso-center@juse.or.jp)

Webサイト：<http://www.juse-iso.jp/>





一般財団法人 日本科学技術連盟